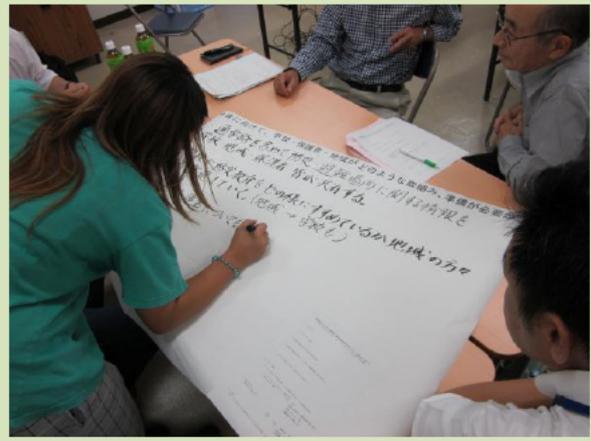


平成25年度文部科学省委託事業

実践的防災教育総合支援事業

報告書



桑名市教育委員会

鳥羽市教育委員会

三重県教育委員会

<目 次>

1	はじめに	1
2	事業の趣旨・経緯	2
3	実践的防災教育総合支援事業推進委員会	4
4	事業対象地域の特色	
	(1) 桑名地区	8
	(2) 鳥羽地区	10
5	桑名地区の事業	
	(1) 防災に関する指導方法等の開発・普及等のための支援事業	
	ア 防災先進地・先進校視察	12
	イ 緊急地震速報受信システムを活用した避難訓練	14
	(2) 学校防災アドバイザー活用事業	
	ア 城東地区自主防災訓練事前学習会	16
	イ 防災教育教材づくり	18
	ウ 学校防災力向上研修	20
	エ 長島防災プロジェクト（合同学習会）	22
	オ 学校防災・防災教育リーダー養成連続講座（中級編）	24
	カ 学校防災サミット in 長島	26
	(3) 災害ボランティア活動の推進・支援事業	28
6	鳥羽地区の事業	
	(1) 学校防災アドバイザー活用事業	
	ア 職員研修会	30
	イ 避難訓練	30
	ウ タウンウォッチング	32
	エ 防災教育提案授業	35
	オ 鳥羽市防災教育研修会	36
	カ 成果と課題	37
7	三重県の事業	
	(1) 学校防災アドバイザー活用事業	38
8	成果の共有と課題解決に向けて	42
9	参考	
	(1) 事業対象校の特色	45
	(2) 事業日程	46

1 はじめに

三重県では、東日本大震災の発生を受け、県としてできることを迅速に対応すべきとの強い危機感から、今年度「三重県新地震・津波対策行動計画」を策定し、「防災教育を通じて、次世代の防災の担い手を育てる」等、10の「選択・集中テーマ」を設定し防災教育・防災対策の取組を進めているところです。

三重県教育委員会においても、これまで進めてきた学校の防災教育・防災対策について抜本的な見直しを行うため、「学校防災緊急対策プロジェクト」を設置し、「三重県の学校における今後の防災対策・防災教育の在り方について〈指針〉」を平成23年12月に作成しました。この指針に基づき、児童生徒が災害対応能力を身につけるとともに、安全で安心して学習できる環境を作るため、児童生徒等に対する防災教育と、学校における防災対策の充実に努めているところです。

この指針の中で、現在の防災教育と防災対策の課題として分類した15の項目においても、「学校の防災機能の充実」「防災に関する計画の充実」「地域との連携」「防災教育の充実」「災害発生時に備えた教職員の育成等」等をあげています。

そのような中、三重県では昨年度、文部科学省の委託を受けて、津市と桑名市とともに実践的防災教育総合支援事業を実施しました。防災教育の指導方法等の開発・普及、学校防災アドバイザーの活用、そして東北への中学生災害ボランティア派遣の事業をそれぞれの市で実施していただき、その成果は県内各市町、県立学校等にも共有しているところです。

今年度は、再度文部科学省の委託を受け、この事業を実施し、昨年度の成果を発展的に継承し、先進的な取組を多く展開しております。また、この成果を広く共有し、実施地域において防災教育と防災対策の充実が推進されるだけでなく、他の地域の教育委員会や学校においても参考にしていただけるよう、この報告書を作成しました。

近い将来、南海トラフによる巨大地震や風水害等、様々な自然災害に見舞われる可能性のある本県において、防災教育と防災対策の充実は喫緊の課題です。この報告書がその推進の一助になりましたら幸いです。

三重県教育委員会

2 事業の趣旨・経緯

(ア) 事業の趣旨

本事業は、文部科学省が学校施設等の防災対策のひとつとして県に事業を委託するもので、「防災に関する指導方法等の開発・普及等のための支援事業」、「学校防災アドバイザー活用事業」、「災害ボランティア活動の推進・支援事業」の3事業からなる。

東日本大震災における教訓を踏まえて、児童生徒等が自然災害等の危険に際して自らの命を守り抜くため、「主体的に行動する態度」を育成し、また、支援者となる視点から、児童生徒等が安全で安心な社会づくりに貢献する意識の向上をはかるとともに、緊急地震速報受信システム等の科学技術を活用した防災教育の推進等が必要であるとされている。

また、各学校においては、「学校防災マニュアル」の内容、避難場所、避難経路等の設定、施設・設備の状況等について、派遣された外部の専門家の助言と指導を受けるとともに、これらの専門家の派遣を通じて、消防署、気象台等の防災関係機関や大学、研究機関等との連携体制を構築することなどにより、防災管理・組織活動の充実と徹底を図ることも極めて重要である。

この事業は、これらの課題の解決のため、防災教育の指導方法や教育手法の開発・普及、学校外の専門家による指導・助言、被災地での災害ボランティア活動等を行う。

(イ) 事業の内容

①防災に関する指導方法等の開発・普及等のための支援事業

この事業は、児童生徒等の「主体的に行動する態度」を育成するための教育手法や、緊急地震速報等の防災に関する最新の科学技術等を活用した避難方法に係る指導方法の開発・普及等を行うもので、この事業の実施に関連して、緊急地震速報受信装置を設置することが出来る。

また、この事業では、特に地域の防災関係機関等との連携を密にすることが求められている。

②学校防災アドバイザー活用事業

この事業は、地域防災関係者、大学関係者等、外部の専門家を学校防災アドバイザーとして委嘱し、「学校防災マニュアル」や避難訓練、施設・設備の防災対策の状況等について助言と指導を行うとともに、学校と地域の防災関係機関との連携体制構築についても指導と助言を行うことにより、児童生徒の安全確保に向けた体制の改善

を図るものである。

③災害ボランティア活動の推進・支援事業

この事業は、児童生徒等が自助だけでなく、支援者の視点から災害に係わることにより、安心して安全な社会づくりに自ら進んで貢献する意識を高めることを目的として、災害ボランティア活動等に参加する教育手法の開発と普及等を行う。被災地での実際のボランティア活動への参加もしくは被災地でのボランティア活動に関する学習による間接的なボランティア体験を実施する。

この事業においては、特にボランティア関係機関との連携を密接に行うことが求められている。

(ウ) 経緯

平成24年度は津市と桑名市の公立小中学校及び幼稚園を対象に、両市とも上記の3事業を実施した。

平成25年度についても県内市町等教育委員会、県立学校に公募を行った結果、桑名市と鳥羽市から応募があり、両市教育委員会と協議の結果、桑名市は3つの事業すべてを、鳥羽市は「学校防災アドバイザー活用事業」を実施することとし、三重県教育委員会から文部科学省に事業計画を提出し、5月16日付けで委託契約を交わした。この日から2月28日までが委託期間となる。

事業の円滑な実施のため、桑名市及び鳥羽市の公立小中学校を対象とする事業については、7月1日に三重県から両市へ再委託を行った。

鳥羽市では2小学校を中心に、桑名市では2中学校、12小学校を主な対象に事業を行っている。なお、桑名市の「災害ボランティア活動の推進・支援事業」では市内全中学校9校中8校の参加を得ている。

また、文部科学省及び両市の了解のもと、三重県として独自に県立学校を対象に「学校防災アドバイザー活用事業」を実施することとした。

(エ) 成果の普及

成果報告書の配布や成果発表会の開催等により、この事業の取組による成果を県内の市町教育委員会、学校等へ普及することが求められている。

今年度はこの報告書の発行に加え、学校防災リーダー養成研修の場で、事業の成果と課題について報告を行う。

3 実践的防災教育総合支援事業推進委員会

(ア) 目的

文部科学省からの委託を受けて実践的防災教育推進事業を行うにあたり、事業の円滑な実施を図るため、学識経験者、P T A関係者、関係機関（消防署、大学等）及び関係教育委員会からなる実践的防災教育総合支援事業推進委員会を設置することが、実践的防災教育総合支援事業委託要項に定められている。

(イ) 推進委員

これを受けて、平成25年7月16日に、三重県教育委員会事務局教育総務課に事務局を置く、「実践的防災教育総合支援事業推進委員会」を設置した。

委員は、実践地域の桑名市教育委員会事務局及び鳥羽市教育委員会事務局から各1名、三重県教育委員会事務局から1名、三重大学から1名、桑名市立中学校P T Aから1名、鳥羽市総務部防災危機管理室から1名の6名とした。

(ウ) 第1回推進委員会

① 日時：平成25年7月16日（火）10時から11時30分まで

② 場所：三重県教育委員会教育委員室

③ 内容

ア 推進委員会の設置及び運営について

実践的防災教育総合支援事業推進委員会設置要項を決定

イ 委員長の選出

委員の互選により三重大学の畑中教授を委員長に選出

ウ 昨年度の事業の成果と課題について

エ 昨年度の津地区の実践について

オ 桑名地区の事業計画について

カ 鳥羽市の事業計画について

キ 県の事業計画について

ク 今後の進め方について

ケ その他

④ 協議内容

昨年度の事業について、まず事務局から事業全体について、次に

津市教育委員会の川本管理主事より津地区で実施した事業について、最後に山下委員から桑名地区で実施した事業についての報告があり、成果と課題についてあらためて意見の交換を行った。

次に桑名市と鳥羽市から、それぞれこれまでに着手した事業の内容と、今後計画している事業計画について説明がなされ、それに対して各委員から質疑と助言が行われた。

続いて事務局から、県としても独自に県立学校を対象とした学校防災アドバイザー派遣事業を行うことが提案され、了承された。

事業の成果を県内全体に普及していく方策について、報告書の作成と配布に留まらず、研修会等での環流を検討すべきであるとの指摘を受け、事務局において検討することとなった。

(エ) 第2回推進委員会

① 日時：平成25年10月10日（木）13時30分から15時まで

② 場所：三重県教育委員会 第一会議室

③ 内容

ア 第1回推進委員会の概要について

イ 桑名地区のこれまでの事業報告と今後の事業計画について

ウ 鳥羽地区のこれまでの事業報告と今後の事業計画について

エ 県のこれまでの事業報告と今後の事業計画について

オ 報告書の作成について

カ 今後の進め方について

キ その他

④ 協議内容

第1回推進委員会の内容確認の後、桑名市については山下委員から、鳥羽市については田中委員から、県の事業については事務局から、それぞれこれまでの取組による成果と、今後の事業計画についての説明がなされ、事業実施における問題点、成果等についての情報交換と、各委員からの質疑と助言があった。

また、この事業の成果の県全体への普及のため、推奨できる点や反省点などを校種や学校の立地などに配慮してまとめた報告書の素案を、次回委員会に提案できるように、作業部会を立ち上げることが決まった。

なお、前回の推進委員会で問題提起のあった、県内への環流方法については、報告書の作成に加え、県が実施する「学校防災リーダー養成研修会」の場を活用し、この事業の実践事例を報告することとした。

(オ) 第3回推進委員会

① 日時：平成26年1月15日（水）9時30分から11時まで

② 場所：三重県教育委員会教育委員室

③ 内容

ア 第2回推進委員会の概要について

イ 桑名地区のこれまでの事業報告及び成果と課題について

ウ 鳥羽地区のこれまでの事業報告及び成果と課題について

エ 県のこれまでの事業報告及び成果と課題について

オ 報告書について

カ 全事業を通じての成果と課題について

キ その他

④ 協議内容

第2回推進委員会の内容の確認の後、10月以降の事業について、桑名市については山下委員から、鳥羽市については田中委員から、県の事業については事務局から、取組状況の説明と、年間を通じての成果と課題について説明があった。これをうけて、県として来年度以降この事業をどう充実させていくか、県内にいかに環流していくか、また、各市において、今後この事業の成果をどう受け継いで定着させていくかについて、協議が行われた。また、報告書について、作業部会から案が提出され、この案をもとに、この日の議論を反映させて修正することとなった。

なお、2月の全国成果発表会において、多様な学校防災アドバイザーの活用と、三重県のこれまでの学校防災の取組を中心に、実践発表を行うことが報告された。

< 推進委員会委員名簿 >

所属	職名	氏名
三重大学	学長補佐・教授	畑中 重光
桑名市立長島中学校 P T A	会長	伊藤 綱朗
桑名市教育委員会事務局 指導課	指導主事	山下 昌司
鳥羽市総務部 防災危機管理室	室長	井上 裕一
鳥羽市教育委員会事務局 学校教育課	指導主事	田中 宏幸
三重県教育委員会事務局 小中学校教育課	指導主事	上田 章善

< 推進委員会事務局 >

所属	職名	氏名
三重県教育委員会事務局	学校防災推進監	山路 栄一
三重県教育委員会事務局 教育総務課 学校防災・危機管理班	班長	橋本 直也
三重県教育委員会事務局 教育総務課 学校防災・危機管理班	主幹	小倉 礼

4 事業対象地域の特色

(1) 桑名地区

(ア) 地形

桑名市は、三重県の最北端に位置し、養老山地と木曾川を挟んで、岐阜県、愛知県と接し、南に伊勢湾、西には藤原岳を擁する鈴鹿山脈があり、それらを背景として、揖斐・木曾・長良の三大河川と町屋川、大山田川が運んだ肥沃な土砂によって形成された三角洲にできた町である。

本市の地形は、東側を木曾川が、南側には員弁川が流れ、東南部は伊勢湾の最北端に接しており、長島地区は、木曾川と揖斐・長良川に囲まれた輪中地帯である。また、西側には40～100mの丘陵地が広がっており、多数の溜池が残っており、北側は岐阜県西濃地方に連なる養老山地がある。

(イ) 気候

比較的温暖な地域であるが、近年、夏に一日の最高気温が全国で上位になるなど、猛暑となることが増えている。冬は、乾燥した晴天の日が多い。強い冬型の気圧配置になると日本海から流れてくる雪雲の影響で、大雪に見舞われることがあるが、降雨量については、三重県内の他市町と比較しても、特別多い地域ではない。

(ウ) 社会的環境

伊勢平野の北端にある人口約14万人の都市である。名古屋市のベッドタウンとし宅地開発が進んでいるほか、機械・金属系を中心とする工業、なばな等の農業、しじみ、はまぐり等の漁業など、地域の特色を生かした産業が盛んである。また、多度大社、六華苑といった観光名所や石取祭などの祭事、さらには大型娯楽施設や大型商業施設など、多くの観光資源に恵まれた観光都市の一面を併せ持っている。

道路は、主要道路として、東名阪自動車道、伊勢湾岸自動車道、国道1号、国道23号、国道258号、国道421号がある。鉄道は、JR及び近鉄が名古屋方面から伊勢及び関西方面に延びており、三岐鉄道北勢線がいなべ市方面へ、養老鉄道線が養老・大垣方面に延びている。

港湾は、地方港湾の桑名港が揖斐川右岸部にある。

(エ) 過去の災害

① 台風等

桑名市でも、戦後、台風の他、大雨や集中豪雨により、家屋の倒壊や浸水等の被害を繰り返し受けてきたが、死者を出した被害は、「伊勢湾台風」である。

1959年（昭和34年）9月26日 伊勢湾台風（台風15号）

死者 582 人 行方不明 25 人 負傷者 1,553 人
家屋全壊 499 棟 流出 381 棟 半壊 2,630 棟
床上浸水 5,009 棟 床下浸水 1,087 棟
被害者数 46,781 人

② 地震

1586 年 1 月 18 日 天正地震

この地域でも木曾川輪中地帯から臨海部で地盤が大きく沈下し、当時あった長島城は地盤の液状化によって倒壊し、その直後に高さ 3 m の津波の襲来を受け、桑名城も倒壊したことが記録に残されている。

1891 年（明治 24 年）10 月 28 日 濃尾地震

木曾川河口部から輪中地帯で 20～30 cm、桑名市で 5～8 cm の地盤沈下があった。 * 推定 M7.9

1944 年（昭和 19 年）12 月 7 日 東南海地震

濃尾平野南部で家屋の損壊があり、弥富市や桑名市長島町では 100 cm も沈下した場所があった。 * 推定 M8.0

※ 本市地域内の活断層（一志断層系、養老断層系、桑名・四日市断層）を震源とするようなマグニチュード 5 規模の中地震は、木曾川河口付近で数回、菰野町で 1903 年（明治 36 年）7 月 6 日に発生

（オ）市の防災の取組

桑名市では、平成 23 年度に「桑名市地域防災計画」「桑名市水防計画」の修正を行い、これに基づいた施策の推進を図っている。とりわけ、東日本大震災を教訓とした地震・津波対策については、重点課題である。

【平成 23 年度以降の主な取組】

桑名市洪水ハザードマップの作成、配布（平成 23 年度）

津波避難ビルの指定（平成 24 年度）

桑名市津波避難マップの作成、配布（平成 24 年度）

桑名市避難所担当職員研修（平成 24 年度）

桑名市防災対応図上訓練〈対象：市長以下部長級、次長、課長級 2 回〉
（平成 25 年度）

避難所運営訓練〈対象：避難所（鍵）担当者 1 回〉（平成 25 年度）

災害時要援護者台帳の作成、自治会長、民生委員への配付
（平成 25 年度）

<以下、防災マップなど>

「桑名市地域防災計画」「桑名市水防計画」は、桑名市 HP に掲載
(<http://www.city.kuwana.lg.jp/index.cfm/23,0,238,html>)

「避難所マップ」「洪水ハザードマップ」は、桑名市 HP に掲載
(<http://www.city.kuwana.lg.jp/index.cfm/23,0,240,html>)

<参照> 「桑名市地域防災計画」「桑名市水防計画」「桑名市国民保護計画」

4－(2) 鳥羽地区

(ア) 地形

鳥羽市は三重県の東端部に位置し、志摩半島の北方向にあり、伊勢湾と太平洋・熊野灘に面している。地形的には山地が続き、紀伊山地の東端と、神島・答志島などの離島群で構成されている。山地が海岸部まで迫っているため、海岸線は風光明媚なリアス式海岸となっている。また、朝熊ヶ岳(555m)によって伊勢市と境界をなし、志摩半島の最高峰の青峰山が志摩市との境界となり、これらの山地が分水界となる加茂川流域となっている。市内を流れる主な河川としては、二級河川の加茂川、堀通川、紙漉川、大吉川などがある。

(イ) 気候

外帯地域*東側の海岸地帯に属しており、黒潮の影響で温暖な気候となっている。また、過去5年間の年間降水量の平均値が約2,500mmと日本の平均的な降水量の1,700～1,800mmを大きく上回っている。降水量の一年間の変化をみると、7、8月が比較的少なく、9月に最大値がみられる。(※三重県は、中央を流れる櫛田川に沿った中央構造線によって、大きく北側の内帯地域と南側の外帯地域に分けられる。)

(ウ) 社会的環境

志摩半島の北半分を市域として、四つの離島を擁し、人口約21,000人の観光都市である。海岸線は、美しいリアス式で、沿岸漁業、海苔、ワカメ、カキ養殖など多様性に富み、年間約450万人の観光客が訪れる。

道路は主要道路として、国道37号、42号、167号、第二伊勢道路がある。

公共交通機関は、鉄道がJR線や近鉄線によって大阪、名古屋などの大都市圏と結ばれている。海上交通では、市営定期船やフェリーによって各離島や伊勢湾を隔てた愛知県と結ばれている。

(エ) 過去の災害

① 台風等

	死者(人)	床下浸水(戸)	床上浸水(戸)
昭和34年 (伊勢湾台風)	—	282	604
昭和57年 (集中豪雨)	1	46	
昭和63年 (集中豪雨)	4	36	36

② 地震

時 期	災害種別【要因】	主要な被害
1707年 宝永 4.10.4	宝永の地震・津波 【東海・東南海・南海】	震源地は、紀伊半島沖と遠州灘の二元地震と考えられ、マグニチュード 8.4 と推定。地震・津波により、漁具、漁船、農耕地等に大きな被害
1854年 嘉永 7.11.4	安政の地震・津波 【東海・東南海・南海】	鳥羽の推定震度は6、津波の高さは、鳥羽で5～6m ◎流出家屋等700棟以上 ◎死亡 約20名
1944年 昭和 19.12.7	東南海の地震・津波 【東南海】	鳥羽港での海面上昇は42cm。土地の沈降は30cm程度。津波は、波高は1～2m。被害は、死者2人、負傷者2人、家屋約300棟など

(オ) 市の防災の取組

東日本大震災の甚大な被害状況から、津波の恐ろしさを思い知らされると同時に、これまでの対策が不十分であったことを痛感させられた。

また、平成24年に内閣府が発表した南海トラフを震源とする最大規模の地震により、震度7、津波は神島南東部約27m、本土沿岸部平均約7mの津波高が発表された。

このような状況から、以下の4点に重点をおいて対策を進めてきた。

重点施策	主要な対策
津波対策	公共施設の一部高所移転、避難場所整備、津波避難路整備、海拔表示シール、避難場所誘導看板、津波一斉避難訓練、防災講話等
孤立対策	各町内会等の防災倉庫及び備蓄品、地区指定員（職員）の指定、情報伝達手段（防災行政無線、移動系防災無線、衛星携帯電話、とばメール、緊急速報メール、防災ラジオ等）の充実
観光客対策	観光事業所への防災活動支援（訓練指導、出前と一く等）、外国語表記の避難誘導看板、外国人サポート研修等
他縣市町からの支援対策	他縣市町との災害時相互応援協定の締結 岐阜県美濃市（23.10.17）、長野県大町市（24.7.4）、長野県飯島町（24.11.6）、兵庫県三田市（25.1.18）

今後、鳥羽市地域防災計画や津波ハザードマップを三重県に合わせて見直しを進めていく。

- < 参照 > 「鳥羽市史 下巻 資料（1. 気象と災害）」
「鳥羽河内ダムパンフレット」
「S63 災・加茂川災害復旧助成事業パンフレット」

5 桑名地区の事業

(1) 防災に関する指導方法等の開発・普及等のための支援事業

ア 防災先進地・先進校視察（高知市／7月21日～22日）

(ア) 棧三東町内防災会訪問

①防災バザー

防災会の活動資金は、自治会等からの援助を受けず自己資金や寄付金等でまかなっているため、活動を地域に知らせ、広めていく目的で防災バザーを行っている。



②防災標語の作成

防災会の子ども隊が集い、日頃の活動について思い思いに防災標語を作成した。作品は、全戸配布の機関紙に掲載する予定であるという。

（例）「三丁目 防災百点 がんばろう」等

③地域防災活動に関する情報交換会（武田会長・山中事務局長面談）

棧三東町内防災会は、平成21年3月に立ち上げた。当初は、市の防災担当課が勧める地域防災リーダー研修のようなものに参加する中で、自分たちで立ち上げようということになった。

主な活動内容は、地域防災訓練、防災バザー、防災マップや防災ノートの作成と配布、「防災支援の家」のシール作成等である。また消防署・警察署と連携し、地域防犯組織としても活動している。

防災会には、子ども隊と青年隊があり、元々子ども隊は潮江東小学校区の子ども会が母体で、保護者の同意を得て40人程が隊員となっている。青年隊は子ども隊の保護者で組織されている。



(イ) 高知市教育委員会訪問

①学校教育課 土居課長面談

市教委では以前から防災の取組を重点にしてきたが、東日本大震災を受けて、地震・津波への対策としてマニュアル等を見直した。これに合わせて、昨年度末「高知市地震・津波教育の手引き」を作成した。

②南海地震対策マニュアル作成

各学校の防災計画を一定の内容とするため、市教委として「南海地震対策マニュアル」を作成し、これにならって各学校が作成することとした。各学校は、市教委マニュアルの空欄部分（各学校記入枠等）に、必要事項等を加えていき完成させればよい。

(ウ) 高知市立潮江東小学校訪問

避難階段の鍵は誰かが開けるのではなく、蹴破ることになっている。体育館新築の際に、2階フロアを設置したが、結果的にこれでも不十分ではないかという意見が出た。十分な計画性があったかどうかを問われた例であった。津波が到達するまでに20分と言われている中で、地域の人々がどのように活用できるかも課題である。

(エ) 高知市立潮江中学校訪問



学校の正面を入るとすぐに「南海地震は必ずおこる！！」の看板が目に入る。防災推進校としてのスタンスを大きく示すことが重要であるという。実は、生徒指導上の問題が多く発生する学校でもあるが、どんな学校であるかを生徒にも保護者や地域の人にもわかるような発信（整理）が必要という考えである。

校舎内の防火扉には、地元の大学生の協力を得ながら、美術部の生徒が絵を描いた。さらに、防災学習で習ったポイント（キーワード）を階段に示してある。

また、空き教室を活用して、防災展示館と防災学習室を設置し、生徒はもちろん、地域の人にも積極的に防災の取組を発信している。校区の小学生が見学に来ることもある。「地震に注意！」のポスターは、授業で考えたことを1枚のポスターにまとめたものである。また、生徒自ら校区の小学校や保育園へ出向き、宣伝や、出前授業を行った事もあるという。

(オ) 今後に向けて

- 高知市町内防災会訪問では、防災子ども隊による「防災バザー」、「防災標語作り」の活動を見学し、学校における防災活動への生かし方を学ぶことができた。
- 高知市教育委員会事務局学校教育課長より、「高知市地震・津波教育の手引き」の説明を受け、東日本大震災を受けて、地震・津波への対策としてマニュアルの見直しを行い、各学校は市教委マニュアルの空欄部分に地域の実情に応じた必要事項等を加え完成させる方法は大いに参考になった。
- 潮江東小・潮江中訪問では、「防災の日常化」を図る取組みに触れるとともに、防災教育を学校づくりの柱の一つとして位置付けているところも興味深く学ぶことができた。



イ 緊急地震速報受信システムを活用した避難訓練

(ア) 対象校：日進小学校、精義小学校、益世小学校、立教小学校、城南小学校、長島中部小学校及び長島中学校

(イ) 事業のねらい

緊急地震速報受信システムを活用した避難行動に係る指導方法等の研究をすすめる。

具体的な取組には、以下の視点を含むものとする。

- ①児童生徒に、「主体性を持って、自らの命を守り抜くために行動する」という態度を身に付けさせる。
- ②緊急地震速報受信システムを活用した避難訓練等を実施することにより、地震発生時に児童生徒に落ち着いて行動する態度を身に付けさせる。

(ウ) 緊急地震速報受信機の設置

高度利用・現地演算方式の気象庁緊急地震速報受信機を市内7校に設置した。特定利用者に向けた「高度利用」は、震度、地震の到着時間、震源の位置が高い速報性で配信される。

「学校職員室に設置可能であること」、「画面と音声で地震情報を教職員に広く伝えられること」、「教職員が各種設定を行い、避難訓練を行うことができること」を重視し、パソコン等の端末を必要とせず液晶端末を有する受信機を選択した。



(エ) 事業の進め方

- ①緊急地震速報受信機を活用することを前提とした避難計画（避難訓練計画）を作成する。
- ②緊急地震速報受信機を活用した避難訓練等を実施する。
- ③児童生徒に、「主体性を持って、自らの命を守り抜くために行動する」ことをねらいとした防災教育（事前指導等）を実施する。

(オ) 緊急地震速報受信機を使った避難訓練

長島中部小学校	9月20日(金)
城南小学校	10月11日(金)
立教小学校	11月19日(火)
益世小学校	12月3日(火)
長島中学校	12月3日(火)
日進小学校	1月16日(木)
精義小学校	1月29日(水)



(カ) 成果と課題

- 市内において初めて高度利用方式の緊急地震速報受信機を設置できた。
- 地震の揺れが起こる前からの動きを含めて、より具体的で細かな事前指導を行うことができた。
- 子どもたちが真剣且つ整然とした態度で訓練に臨むことができた。

- 今までに経験していない様々な想定で訓練を行う中で、教師の動きや指導がクラスによって違う場面が見られた。訓練の反省を活かして避難訓練における意識や動きをさらに改善していく必要がある。
- 今後は、市内の全ての学校において緊急地震速報受信機を設置するなど、地震に関する情報を確実につかめるような体制を整える必要がある。



(2) 学校防災アドバイザー活用事業

ア 城東地区自主防災訓練事前学習会

(ア) 開催日：7月9日(火)

(イ) 対象校：城東小学校

(ウ) 学校防災アドバイザー

三重大学大学院工学研究科 平林 典久 特任助教
美し国おこし・三重さきもり塾卒業生 北勢地区塾生



(エ) 昨年度の防災学習会の様子

- 城東小は、長島北部小、伊曾島小とともに、保護者・地域の方を交えて3校合同防災学習会を実施した。
- 3校が位置する沿岸部では、「市内西部の高台への避難や可能な限りの垂直避難をするべき」「火事に対する備えが必要である」などの確認ができた。
- 自治会から、来年度の地区自主防災訓練に城東小の児童も参加してはどうかという提案がなされた。(自主防災訓練の事前学習会開催へ)

(オ) 事前学習会から地区自主防災訓練までの流れ

- ①事前学習会(7月9日)
- ②城東小各学年で「防災ノート」を活用した防災授業の実施
- ③「我が家の防災会議」(夏季休業中)
- ④地区自主防災訓練(8月31日)
→保護者・地域の方の前で、児童による「我が家の防災会議」発表

(カ) 事前学習会参加者

城東小教職員(10名)、城東小PTA役員
・保護者(8名)、城東地区自治会関係者(3名)



(キ) 地区自主防災訓練の事前学習会のねらいと内容

(ねらい)

- 昨年度の合同防災学習会の取組を確認し、新しいメンバーを加えて成果の共有を図る。

- 事前学習会を通して、一人一人が災害に対して安全かつ迅速に避難等ができるよう、さらなる防災意識および行動力の向上を図る。

(内容)

- ◇昨年度の成果と課題の整理
- ◇城東地区のまちの特徴と被害想定（桑名市防災・危機管理課）
- ◇グループ協議「我が家の防災会議」に向けて（KJ法）
 - <協議①>災害に備え、準備しておくべきことは？
 - <協議②>災害発生時に「すべきこと」「すべきでないこと」は？

(ク) 事前学習会の様子（参加者の声）

- 話し合いの中で具体的に災害時のイメージができたので、防災グッズの重要性はもちろん、何が本当に必要なのかの優先順位を交流できたことはよかった。また、日頃から家族で避難場所や離散した場合の連絡方法を確認しておくことやご近所とのコミュニケーションを図っておくことが大切だとわかった。
- 災害発生時は、まずは自分の命を守ることに最善を尽くすこと、そして近くにいる人とお互いに「声かけ」をすることが「共助」の第一歩につながると感じた。

(ケ) 地区自主防災訓練を終えて

- 地域の方々がたくさんいた中で小学生が発表したことで、みんなが「防災」について改めて意識することができた。
(保護者)
- 「我が家の家族会議」をしていなければ、津波が来たときにどこに何を持って逃げるかわからなかったので、話し合いをしてよかったと思った。(児童)



(コ) 今後に向けて

- 城東地区自主防災訓練に初めて学校が参加し、児童による「我が家の防災会議発表」を行った結果、例年になく地域の方の参加が増え、大人と子どもが一緒になって防災を考える良い機会となった。
- 地区合同避難訓練後に城東小学校PTA広報部が「防災訓練特集」と題した新聞を発行し、保護者・地域に向けて啓発活動を行った。事前学習会が学校と地域をつなぎ、防災の輪が広がっていったところに大きな価値があった。今回の地域と一体となった防災実践の成果例を各校にも発信していきたいと考える。

イ 防災教育教材づくり

(ア) 対象校：市内全小中学校

(イ) 事業のねらい

毎日の各教科の授業に、「防災教育」という視点を取り入れることで、年間を通して様々な形で「防災教育」が行われ、児童生徒に本当の防災力をつけていくための参考となる教材集を作成する。

また、地域性や専門性も深めるために、専門機関と共同で教材づくりを進める。

(ウ) 防災アドバイザー

三重大学教育学部社会教育コース地理学研究室 宮岡 邦任 教授

(エ) 専門機関

気象庁 津地方气象台 防災業務課

国土交通省 中部地方整備局 木曾川河川下流事務所

桑名市消防本部 防災指導課

※協力校：修徳小学校、長島中部小学校

(オ) 内 容

専門機関・教員・教育委員会事務局担当者を3グループに分け、3回の全体会と5回～7回の部会を設定し教材づくりを進めてきた。

<第1回全体会議>

日時：7月9日（火）

内容：参加者顔合わせ及び各機関
の業務内容紹介
宮岡教授による講話
事業の概要説明

<第2回全体会議>

日時：9月24日（火）

内容：各グループの中間報告及び宮岡教授からの助言
今後の方向性について



< 第 3 回全体会議 >

日時：12月9日（月）

内容：各グループの最終報告
事業の総括



< 各部会 >

日時：下表参照

	1回目	2回目	3回目	4回目	5回目	6回目	7回目
A部会	7/25	8/9	8/22	9/19	11/8	12/2	12/25
B部会	7/22	8/1	8/21	10/18	11/12		
C部会	8/2	8/23	9/17	10/15	11/8	11/28	

内容：

①指導案・授業で使えるネタの検討

教員及び教育委員会事務局で原案を作成し、それぞれの部会日に提案をした。専門機関からは、それぞれの視点から助言をいただいたり、関係する資料を提供いただいたりした。

②先進的な取組や事例の収集

教育委員会事務局が中心となり、他の自治体や学校の防災教育の事例を収集した。

③防災Q&Aと用語集

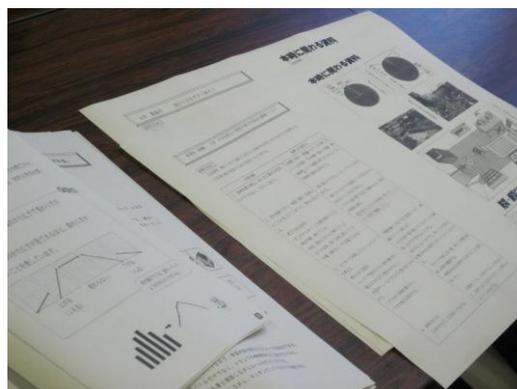
防災教育を進めるにあたり、教員が疑問に感じることについて、3つの専門機関の方々にお答えいただいたものをまとめた。

また、防災に関する様々な用語についても、教員として知っておきたい用語としてまとめた。

(カ) 今後に向けて

本事業の取組は、桑名市教育研究所の研究紀要としてまとめ、平成26年4月に、桑名市内の全小中学校に配付される。

専門機関とともに教材を作り上げるという初めての試みであり、手探りな部分も多く、十分なものとは言い切れない部分もあるが、各学校において教材資料として活用されることを期待している。



ウ 学校防災力向上研修

(ア) 避難訓練力向上事業

①事業目的

現在、桑名市内の各学校では、学校防災計画等に基づいた避難訓練を計画的に実施している。その内容は、児童生徒にとっての訓練という傾向が強く、消防署の方を招いての講話も、児童生徒向けであることが多い。しかしながら、学校防災体制の見直し・強化が重要課題となっていることから、教職員にとっての訓練として、専門的な知識のある方に学校防災アドバイザーとしてご協力いただき、その充実を図り、学校防災力（避難訓練力）を向上させていくものとする。

②事業概要

- 避難訓練計画について事前に打合せを実施し、学校防災アドバイザーの指導・助言をもとに、改善を図る。
- 避難訓練において、教職員が自らの指示や動き等について意識を高く持ち、訓練に臨む。学校防災アドバイザーには、児童生徒の様子だけでなく、教職員についても見ていただく。
- 避難訓練について、事後研修会を実施し、教職員の指示や動き等について、学校防災アドバイザーから指導・助言をいただくとともに、今後の避難訓練計画の改善を図る。
- 本年度の実施実績を踏まえ、複数年で、すべての学校において見直しが図られるよう、次年度以降の事業継続を図る。

③実施校及び実施日

桑名市内の全小中学校を対象とし、希望により、4校で実施

益世小学校	12月 3日（火）
光陵中学校	12月18日（水）
長島中部小学校	1月17日（金）
修徳小学校	1月23日（木）

④学校防災アドバイザー

桑名市消防本部 予防課



(イ) 校内安全点検力向上事業

①事業目的

現在、桑名市では、学校における建物本体以外の耐震化が防災対策上の大きな課題となっている。今後、国や県の通知・指針に基づき、順次対応を進めていく予定である。

こうした対策を完了させるには、一定の時間と費用がかかることから、まず学校現場・教師ができる防災対策として、専門的な知識のある方に学校防災アドバイザーとしてご協力いただき、ロッカー等の転倒落下防止を中心に、校内の安全点検を教職員とともに実施する。

その結果を受けて、順次、教職員が修理等の対応をすることにより、児童生徒の安全を確保するとともに、学校防災力(校内安全点検力)、教職員の防災意識の向上を図る。

②事業概要

- 授業終了後等に、教職員ともに、ロッカー等の転倒落下防止を中心に、校内の安全点検を行う。
- 原則、「転倒落下防止」の視点に絞る。
- 職員が自分たちで修理等の対応ができるものをピックアップする。
- 対応の仕方やチェックの仕方において、根拠となる視点や考え方などを教えていただく。

③実施校及び実施日

桑名市内の全小中学校を対象とし、希望により、4校で実施

久米小学校	8月 6日(火)
大成小学校	8月26日(月)
益世小学校	1月 7日(火)
長島中部小学校	1月15日(水)

④学校防災アドバイザー

美し国おこし・三重さきもり塾
塾生および卒業生(1級建築士資格者)



(ウ) 今後に向けて

- 教師の意識を問い直すとともに、防災に関する知識を高める良い機会となった。
- 転倒落下防止への教職員による対応については、技術的、知識的な限界がある中で、具体的な対応策がわかり、大変有意義であった。
- 複数年かけて、すべての学校で実施したい。

エ 長島防災プロジェクト（合同学習会）

（ア）対象校：長島北部小学校、長島中部小学校、
伊曾島小学校及び長島中学校



（イ）プロジェクトのねらい

地域のほとんどが海拔ゼロメートル地帯である長島中学校区において、学校・保護者・地域が一緒になった合同学習会を開催し、地域の実情に合った防災の在り方を考えていくことで、長島中学校区の防災教育の充実につなげ、子どもたちの自助・共助の心を育んでいく。

（ウ）学校防災アドバイザー

三重大学大学院工学研究科 浅野 聡 准教授
三重大学大学院工学研究科 平林典久 特任助教
美し国おこし・三重大学さきもり塾
卒業生 北勢地区塾生



（エ）合同学習会の進め方

学習会は、全4回実施する。長島中部小と長島中については全4回の参加、昨年度学習会を経験した長島北部小と伊曾島小については2回参加する。参加者全体で学習する時間と、学校別のグループ協議の時間を組み合わせて内容を構成するとともに、学校から保護者・地域の方への主体的な発信と協議の機会を大切にしていく。

（オ）合同学習会の内容

■ 第1回学習会（4校ステージ①）

8月7日（水）18：00～20：00 長島中

<テーマ>各校の現状共有とまちの特徴、想定される被害チェック

*各校より→現在の取組状況について報告

*防災・危機管理課より→桑名市の防災計画と各地域の被害想定

*学校別協議→「学校防災の視点から、自分たちの学校やまちには、
どんな被害が想定され、どんな課題があるか」

参加者21名（教職員関係）

■ 第2回学習会（2校ステージ①）

8月20日（火）18：00～20：00 長島中

<テーマ>学校防災計画と対策の見直し作業

*指導課より→文科省、県教委及び市教委が示す防災対策と避難計画の作成について

* 学校別協議→「自校の防災対策と避難計画には、どんな課題があるか」

参加者 25名（教職員関係）

■ 第3回学習会（2校ステージ②）

10月1日（火）18：00～20：00 長島中部小

<テーマ>学校・保護者・地域が協働して進める合同会議（Part1）

* 各校より→これまでの学習会で明らかになってきた課題等を保護者・地域の方に提示し現状を共有

* 防災・危機管理課より→桑名市の防災計画と各地域の被害想定

* 学校別協議→「自分たちの学校や地域に、どんな危険や課題があるか、またどんな準備が必要か」のテーマに添って、長島地区にアレンジした「クロスロード」にて協議

参加者 34名（うち、保護者・地域の方 12名）

■ 第4回学習会（4校ステージ②）

11月28日（木）18：00～20：00 長島中部小

<テーマ>学校・保護者・地域が協働して進める合同会議（Part2）

* 学校別協議→各校が保護者・地域の方と協議したい内容を提示し、今後の防災の方向性について協議

* 全体交流会→長島地区全体で取り組めそうなこと、取り組みが望まれること等を交流

参加者 44名（うち、保護者・地域の方 12名）

（カ）今後に向けて

○学校が防災教育を推進していくためには、保護者・地域との連携は欠かせない。今回の学習会を通して、まずは保護者・地域の方に学校の現状を知っていただく良い機会となった。また、各校は実践・改善を重ねることで防災力が高まっていくという共通の認識が図られた。

○理想は、「長島町学校ルール」を確立することである。非常事態の際に、学校によって判断に誤りがあるてはいけないので、そのための情報の共有化は必須である。自校の防災計画を見直した後は、他校とのつながりを意識し、常に「長島は一つ」と考えていくことが大切であるという確認がなされた。

○今回、長島プロジェクトを立ち上げたが、このような学習会は他の学校区でも実施可能であるため、学校防災アドバイザーの助言・指導を財産に、今後は教育委員会事務局主導で進めていきたいと考える。



オ 学校防災・防災教育リーダー養成連続講座（中級編）

（ア）対象校：市内全小中学校

（イ）連続講座のねらい

桑名市内の学校防災・防災教育の充実を図るとともに、今後の学校防災・防災教育を牽引する中堅教職員を防災リーダーとして養成する。昨年度に引き続き3回連続講座とし、今年度は中級編として位置付ける。



（ウ）学校防災アドバイザー

三重大学大学院工学研究科 川口 淳 准教授

（エ）連続講座の構成

第1講（講演）学校安全における防災教育の位置付けについて

→学校防災・地域防災の基本的事項を理解する

第2講（演習）防災担当者としての学校での役割について

→防災担当の役割と校内研修における防災ワークショップの持ち方を学ぶ

第3講（演習）「防災ノート」の効果的な活用方法について

→「防災ノート」の活用の仕方と学びが深まる授業展開を考える

（オ）連続講座の内容

■第1講 11月15日（金）15：30～17：00

【講演】 桑名市長島庁舎2F大会議室

- 教員の意識が変わらなければ、防災教育の充実にはつながらない。まずは、校舎内の身近な場所の防災点検から始めることが必要である。
- 「釜石の奇跡」をそのまま防災教育に導入するだけでは「三重の奇跡」は起きない。学校と地域が一体となった「防災」の在り方を追求する必要がある。

<参加者の感想>

- ◇「防災に正解はない」という言葉が印象に残った。マニュアルは完成させることが目的ではなく、実践と検証を繰り返してより良いものにしていくことが大切だと感じた。
- ◇パフォーマンスのような避難訓練を行っていたことを反省した。今後

はより実践的なものに内容を再考していく必要性を感じた。

■第2講 12月9日(月) 15:30~17:00

【演習】

桑名市長島庁舎2F大会議室

災害が起こった後の対応は、「選択」の連続である。想定はたくさんあることに越したことはない。想定を考え続けることで、災害後の対応の幅はグンと増える。今回の「クロスロード」は自分とは違う価値観に気づくことがねらいである。「想定」に境界条件が与えられていないので、イメージがずれた話し合いになると思うが、そこをすり合わせる作業こそが防災において重要な意味を持つ。

<参加者の感想>

- ◇今回のクロスロードは、楽しみながら防災について考えることができた。「YES」「NO」という選択を迫られる状況の中で、何を優先順位として判断するかという点でとても考えさせられた。
- ◇とても迷ったがこの迷いを経験していくことが大切なんだと感じた。防災リーダーとして、まずは校内研修会で一度やってみようと思う。

■第3講 1月16日(木) 15:30~17:00

【演習】

桑名市長島庁舎2F大会議室

「防災ノート」には「想定」はあっても答えが掲載していないのがポイントである。自分で考えて行動できる力をつけてほしいという子どもたちへのメッセージがこもっている。ただ、「防災ノート」を学習のどの場面で、どのように使ったらいいのかわからないという声を聞くので、さらに活用しやすいように、現在改訂作業を進めている。

<参加者の感想>

- ◇震災後の「生き抜くために」「生き延びるために」「復興に向けて」の3つの視点で協議できたことは、自分の中でやるべきことが整理された。子どもたちも考えやすいのではないか。
- ◇他校がどのように「防災ノート」を活用しているかを情報交換できて、とても参考になった。今後の活用を推進していきたい。



(カ) 今後に向けて

今年度の連続講座は中級編として位置付け、すぐに学校現場でも活用できる内容構成にした。大切なことはいかに学校全体の防災意識を高めるかということ。その意味では防災リーダーから「校内研修でもやってみたい」という声が聞かれたことはたいへん意義深いと考える。今後も防災リーダーが学校で機能するような支援を続けていきたい。

カ 学校防災サミット in 長島

(ア) 対象：児童生徒、学校関係者、保護者、自治会関係者及び市民

(イ) 開催目的

平成25年度学校防災・防災教育推進事業のまとめとして、広く市民に向けて事業の取り組みの成果や今後の方向性について報告し、桑名市における学校防災・防災教育について考えてもらう機会とする。



(ウ) 開催日時・場所

2月9日(日) 13:00～16:00
長島公民館2階大ホール

(エ) 学校防災アドバイザー

三重大学大学院工学研究科 浅野 聡 准教授
三重大学大学院工学研究科 平林 典久 特任助教
三重大学教育学部社会教育コース地理学研究室 宮岡 邦任 教授
美し国おこし・三重さきもり塾卒業生(北勢地区塾生)
桑名市役所防災・危機管理課、桑名市消防本部
津地方气象台、国交省木曾川下流河川事務所

(オ) 内容

- ①中学生による災害ボランティア活動の報告
 - 中学生による熊野市・紀宝町の現地学習報告
 - 被災地に学ぶ「わたしの防災宣言」発表
- ②平成25年度桑名市教育研究推進校(防災教育)研究報告
 - 2年間の研究経過報告
- ③防災教材づくり事業報告
 - 教材紹介
 - 学校防災アドバイザー等による事業評価
(宮岡先生、津地方气象台、国交省木曾川下流河川事務所)
- ④長島防災プロジェクト(4校合同学習会)事業報告
 - 各学校長より合同学習会を通じた成果と課題、今後の取り組みの方向性について報告

- 学校防災アドバイザー等による事業評価
(浅野先生、平林先生、防災・危機管理課)

⑤学校防災力事業報告

- 学校安全点検力
→実施校4校の取組報告
- 学校避難訓練力
→実施校4校の取組報告
- さきもり(1級建築士)、桑名市
消防本部による事業評価



⑥市民参加による防災シンポジウム

- 各関係機関代表者による防災トーク
＜テーマ＞「学校防災と地域防災の協働の在り方」
＜参加者＞学校PTA代表、地域自主防災組織代表、さきもり塾生、
防災・危機管理課、学校長代表、学校防災担当者代表、三
重大学防災アドバイザー(全7名)

⑦学校防災アドバイザー講評

- 浅野先生、平林先生、宮岡先生より



(カ) 今後に向けて

- 今年度の学校防災・防災教育推進事業の内容は多岐にわたっていたため、互いの活動内容を知り、本事業の成果や方向性をみんなで確認できたことはよかった。また、広く市民に向けて事業報告等ができ、様々な立場で桑名市の防災を考えていただけたことはたいへん有意義であったと考える。
- 公開討論会では各関係者から学校の取組に対する貴重な意見をいただくことができた。そのうえで、学校と地域が情報共有しながら、協働して「防災」に取り組むことが地域防災力の向上につながるという認識に立てたことは大きな成果であった。
- 本サミット開催で学校、保護者、地域の連携の在り方を確認できたので、来年度以降は各学校が具体的な防災実践が推進できるように、教育委員会事務局としても支援していきたいと考える。

(3) 災害ボランティア活動の推進・支援事業

(ア) 事業のねらい

平成23年に台風による大きな被害を受けた熊野市と紀宝町に中学生を派遣し、講話による学習や地元中学生との交流、ボランティア活動などを行うことで、中学生として、支援者の視点を学び、安全で安心な社会づくりに貢献する意識を高める。

(イ) 参加者

市内中学生：19名（1年生5名、2年生10名、3年生4名）
引率：3名（教育委員会事務局）

(ウ) 日程・行き先

8/26 (月)	8:00	紀宝町・熊野市へのバス移動 〈桑名市発 7:00 → 紀宝町 12:00〉	12:00	防災キャンプ 〈紀宝町〉	紀宝町災害地の見学 〈バス移動〉	19:00	熊野市内泊湯ノ口温泉
	8/27 (火)	8:00	防災ボランティア活動 〈五郷中学生徒とともに活動予定〉	12:00	熊野古道見学 〈熊野市〉	19:00	桑名到着・解散

(エ) 活動内容

《事前学習》

日時：8月9日（金）【桑名市役所】

内容：熊野市と紀宝町が平成23年の台風で受けた被害と桑名市が伊勢湾台風で受けた被害について学習し、今回の活動に参加する意義を考える。

《1日目》8月26日（月）

① 災害対応にあたった役場職員による講話



【紀宝町防災学習センター「まなびの郷」】
被害を後世に伝えていく活動の重要性、そうした紀宝町の活動について講話を受けた。

② 避難所運営にあたった地域の方の講話と相野谷中学校生徒との交流



【紀宝町立相野谷中学校】

相野谷中学校生徒から、洗濯やお風呂に困ったことなど、台風が過ぎ去った後の生活の大変さについて話を聞いた。

避難所運営については、自治会組織の連携がポイントになることがわかった。

③ 被害を受けた地区でのフィールドワーク 【紀宝町浅利地区】



土砂に埋もれた建物や土砂が流れた跡が残る地区の様子を間近に見ることで、災害の怖さを実感した。

また、限界集落に近い地区になったが、多くの人を訪れてくれるよう発信していく必要性を感じた。

④ 学習会



【宿舎】

生徒たちは、1日目の活動で印象に残ったこと、学んだことをどんどん付箋に記録していた。それをグループごとにまとめて、交流した。

《2日目》8月27日(火)

① 熊野古道修復についての講話と清掃ボランティア



【世界遺産「獅子岩」「熊野古道松本峠】

熊野古道を実際に歩きながら講話を聞いた。被害状況とともに、災害に強い造りとなっている熊野古道のすばらしさについても説明を受けた。

② 五郷中学校生徒との交流とフィールドワーク



【熊野市立五郷中学校】



当時、川の増水によって流された橋が、まだ元通りになっていない様子を見て、災害からの復旧には時間がかかることを知った。

(オ) 成果と課題

○市内中学生が被災地を実際に見たり、直接、経験を聞いたりしたことは、とても貴重な体験となった。こうした体験により、生徒たちが「自助」「共助」の大切さを実感し、考えたことを家族や友だちに広げたいという思いを持つことができた。

○参加生徒が今回の経験で学んだことを「学校防災サミット in 長島」で市民に向けて発信できたことは大きな意義があった。

●参加生徒にとっては、防災について考える大きな体験となったが、参加していない他の生徒の学びにどう生かすか、来年度以降にどうつなげていくかが課題である。

6 鳥羽地区の事業

(1) 学校防災アドバイザー活用事業

ア 職員研修会

(ア) 鳥羽小学校〔7月26日(金)実施〕

三重大学大学院工学研究科 川口 淳 准教授から、地震・津波についてのメカニズムについての説明や、三重県や鳥羽市における発生確率や被害規模などをお話しいただいた。

(イ) 鏡浦小学校〔9月4日(水)実施〕

現職研修として、川口先生を講師に、防災に対する意識、防災教育の進め方のノウハウや課題について研修をした。教職員の防災に対する意識がまずは重要であることや、子どもから保護者、そして地域に防災教育を広げていくことが大切であることを学んだ。

イ 避難訓練

(ア) 鳥羽小学校〔9月4日(水)実施〕

1学期には、授業中に地震が発生したという想定で避難訓練を行ったが、今回は想定を、業間休みの時間に地震が発生ということで行った。それぞれが過ごしている場所で、各自が避難姿勢をとり、その後速やかに避難行動をとった。(学校裏の高台へ避難)川口先生には、その様子を見ていただき、子どもたちに地震や津波について、どのように身を守り行動すればよいかをお話しいただいた。

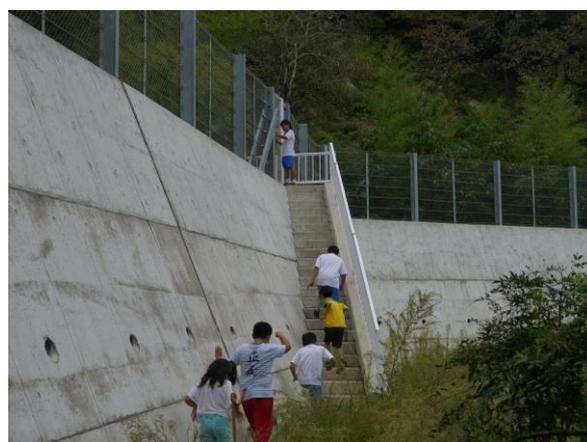


また教職員には、避難するときに必ず持って行かなければならないもの、学校として備えておかなければならないものなどを教えていただいた。



(イ) 鏡浦小学校〔10月1日(火)実施〕

下校後に地震が発生し大津波警報が発令されたことを想定し、小中合同避難訓練を行った。地域・P T Aにも協力を呼びかけ、子どもと一緒に避難する人やその様子を見守る人達など、普段とは違った雰囲気での避難訓練であった。車で子どもを乗せて避難してくる保護者もいて課題もあったが、この訓練には市の防災対策室の協力も得ながら実施でき、成果もあった。



ウ タウンウォッチング

(ア) 鳥羽小学校

①タウンウォッチング〔10月4日（金）実施〕

全校児童（232名）が、一斉に集団下校しタウンウォッチングを行った。徒歩、電車、バス、船と、下校手段はさまざまである。電車やバス・船での移動中は近鉄、三交、市の職員の指示に従うこととし、児童は、下車後または乗船までの自分たち移動場所や地域を見て回った。

まず、川口先生からタウンウォッチングで、確認しなければならないことや注意しなければならないことについて、学校で全校児童に話をしていただいた。その後、川口先生には、一つの班に同行していただき、子どもたちとともに地域の様子を見てもらった。



その他の班も、引率教員とともに交通安全に気をつけながら危険箇所や避難場所、その他気のついたことを小さな地図に記入するとともにメモをしていった。



②防災マップ作成〔10月7日（月）実施〕

タウンウォッチングで、小さい地図やメモなどに集めた情報を班員全員で大きな地図にまとめていく作業を行った。（シールや写真、付箋などを貼っていく）



③タウンウォッチング交流会〔10月9日（水）実施〕

各班それぞれが、防災マップをもとに、全校児童の前で危険箇所や、タウンウォッチングを行った感想を発表し合った。その後、川口先生から講評していただいた。高学年だけでなく、低学年や中学年全ての学年が協力をして発表する機会となった。

防災マップは子どもたちの見やすいように掲示をした。



(イ) 鏡浦小学校〔9月24日(火)実施〕

登校時に、今浦、本浦、石鏡の3地区に分かれてタウンウォッチングを実施した。「落ちてくるところ、崩れるところ、倒れるところ」の3点に絞って地区を点検した。登校後、高学年を中心に写真を貼ったり、印をつけたりして自分たちの地区のハザードマップを作成した。



エ 防災教育提案授業

(ア) 鳥羽小学校〔11月9日(土)実施〕

例年行われている二学期の授業参観・教育講演会を、防災をテーマとして行った。各学年、発達段階に応じた内容で防災についての授業を行った。そしてその後保護者と児童を体育館に集め、川口先生から「地震や津波から『いのち』を守るため」という演題で講演をしていただいた。子どもたちがこれまで学んできたことを紹介していただき、この学びが活かせるように大人が行動してほしいというメッセージを発信していただいた。



(イ) 鏡浦小学校

①防災教育授業検討会〔10月15日(火)実施〕

11月の授業参観において、保護者に公開する防災教育の授業の内容について児童の発達段階に沿った指導案の検討を行った。

川口先生の助言をいただきながら、教職員の意識も高まり、子から親に、親から地域へと防災教育を広げる手立てを研修した。

②防災教育授業参観と防災教育講演会〔11月21日（木）実施〕

まず、全学年で防災教育授業参観を実施した。1年生は紙芝居による地震津波への対応を1年生なり考えさせる内容、2、3年生は、視聴覚資料を使い津波の様子を親子で考えさせる授業を公開。4、5年生は自分たちが作成したハザードマップを利用して、地域の危険個所や津波地震対策について再確認およびマップをさらに充実させた。6年生は、避難場所での実際の過ごし方や何が必要かなどを現実的に考えさせる授業を行った。



その後、川口先生の「大地震・大津波に備える～わが子を守るために今やること～」というタイトルで防災教育講演会を実施した。参加者は教職員を除くと、保護者10名、鏡浦中学の生徒10名と教職員、地域の人2名だった。

保護者からは津波発生時の避難経路や避難方法について質問もあった。



オ 鳥羽市防災教育研修会

2月26日（水）に、前年度の防災教育総合支援事業を受けていた2校（弘道小学校、答志小学校）のその後の取組と今年度の取組を周知する機会を啓発講演会の中で設けていく。

カ 成果と課題

(ア) 鳥羽小学校

職員が共通して、地震や津波に対して危機意識を持つことができたことは、大きな成果であった。避難訓練やタウンウォッチングなど、子どもと共に職員も学ぶことができた。実際にやってみることで意識が大きく変わっていった。

授業参観・教育講演会では保護者も一緒になって考えてもらい、とても良い機会であったという感想が多く見られた。

川口先生は、ほとんどの取組をほめ認めてくれる。これは子どもたちだけでなく、職員も意欲が向上し積極的に学習を進めることにつながっていた。

課題としては、教育講演会での保護者参加数が少なかったこと。いかに大人を参加させるか。学力向上が大きく叫ばれる中で防災教育を来年度も、継続して実施できるかが課題である。

(イ) 鏡浦小学校

成果

- 教職員の防災教育への知識と意欲が向上した。
- 地域や行政と連携した「防災教育・防災訓練」が実施できた。
- 授業参観を通して保護者に防災教育の意義や重要性を伝えることができた。
- 防災意識が高まることで本校の課題や新たな問題点が見えてくる。
- 危機感をあおる防災教育ではなく、命と家族を守る準備をする防災教育が大切であることがわかった。

課題

- 教育現場から防災教育を発信し、保護者・地域の防災意識を高めるというねらいが、「子どもの命を守ることは未来の地域も守る」ことになるとするならば、教育課程への位置付けや教育目標を見直し、防災教育をより一層推進する。
- 生活科、総合的な学習の時間、学級活動などを活用する年間指導計画を作成し、系統的、横断的に行う必要がある。
- モデル事業においては、特に前年度から計画を練っていく必要がある。今年度は研修計画や学校行事がほぼ決まってから事業計画を立てることになり、後手に回ってしまった。
- 講演会等に保護者・地域の参加が少ないので、検証する必要がある。学校だけでなく行政と一体となった防災教育をさらに進める必要がある。

7 三重県の事業

(1) 学校防災アドバイザー活用事業

(ア) 学校防災アドバイザー 三重大学大学院工学研究科 川口淳 准教授

(イ) 学校訪問の実施

① 木本高等学校 8月2日(金)

(予測最大浸水深8m以上、50cmの津波到達時間4分)

「防災プロジェクトⅢ」の一部として実施した。この「防災プロジェクトⅢ」には、東紀州地区の高等学校3校のPTA及び生徒が参加し、防災講演会「ベストを尽くすために」(川口先生)を受講した後、ワークショップ形式により、「避難時のライフジャケットと上履きについて」と「避難後の生徒の保護者への引き渡し方法について」の2点を保護者、教職員、生徒が話し合い、意見発表を行った。

その後、校内巡視と防災点検を実施し、この結果とワークショップの内容を踏まえて、川口先生から、学校安全計画、危機管理マニュアルについて、ライフジャケットの活用法及び避難時の上履きに関する点も含めて、助言と指導を受けた。

※「予測最大浸水深」「50cmの津波到達時間」は、三重県防災対策部資料「津波の浸水予測(平成23年度版)」による。

② 東紀州くろしお学園 8月8日(木)

【小中学部】予測最大浸水深2～3m、50cmの津波到達時間4分)

【高等部】予測最大浸水深4～8m、50cmの津波到達時間4分)

川口先生による校内巡視と防災点検を実施し、学校安全計画、危機管理マニュアルについて、ライフジャケットの活用法を含めて、助言と指導を受けた。

この中で小中学部と高等部がそれぞれ別の公立小学校校舎内に設置されていることから、防災上の課題について、併設されている小学校と情報共有を図ることの重要性と、両校舎が離れていることから、災害時の両校舎間の連絡方法の確認について、指摘があった。

③ 龔学校 8月30日(金)

(予測最大浸水深2～3m、50cmの津波到達時間49分)

川口先生による校内巡視と防災点検を実施し、その内容を踏まえて、学校安全計画、防災マニュアルへの助言と指導を受けた。特に津波発

生時の児童生徒の避難について、避難経路、避難方法及び避難時のライフジャケットの活用法を中心に、検討を行い、その中で、児童生徒及び教職員が高台への避難を行う際に、地域住民が学校に避難してきた場合の対応について助言を受けた。

引き続き川口先生による地域住民と教職員を対象とした防災講演を実施し、この場で地域の防災組織の方々と、学校関係者の意見の交換が行われた。

④ 紀南高等学校 9月20日（金）

（予測最大浸水深8m以上、50cmの津波到達時間4分）

川口先生による校内巡視と防災点検を実施し、これを踏まえて学校安全計画、防災管理マニュアルへの助言と指導を受けた。

特に津波避難場所、避難経路及び避難時のライフジャケットの活用方法について検討を行い、津波に対する一時避難場所が校舎3階となっている点に関して、原則としては校外の高台を優先すべきであるとの指摘があった。また、地域と合同の避難訓練実施に向けて、避難訓練の公開等についての助言を得た。

⑤ 南伊勢高等学校南勢校舎 10月23日（水）

（予測最大浸水深4～8m、50cmの津波到達時間22分）

川口先生による津波避難場所及び避難路の検証、校内巡視と防災点検を実施し、これを踏まえて学校安全計画、防災計画書への助言と指導を受けた。

特に津波避難路について、各ルートについて優先順位をつけた上で、選択肢として把握しておくことの重要性を指摘された。また、避難時のライフジャケットの活用方法と保管場所について検討し助言を受けた。この結果、校外の津波避難場所として想定している場所の、優先順位の見直しを行った。

⑥ 水産高等学校 1月7日（火）

（予測最大浸水深3～4m、50cmの津波到達時間19分）

特に海洋での実習中の災害への対応、実習施設・設備等の防災上の注意点及び津波浸水による孤立への対応を中心に、学校安全計画、危機管理マニュアルへの助言と指導を受けた。

⑦ 松阪工業高等学校 1月20日（月）

実習施設・設備、特に大型の機械類等の防災上の注意点を中心に、学校安全計画、危機管理マニュアルへの助言と指導を受けた。

(ウ) 学校防災アドバイザーの主な助言・指導事項

① 避難について

- 避難路と避難場所は一つに固定しない。
- 複数の避難路と避難場所を準備し、その中で優先順位をつけておくべき。
- 履き物については、スリッパは避ける。校舎内の土足化も含めて検討する。
- 避難訓練は様々なパターンを実施し、その成果をフィードバックする。
- 津波に対し校外への避難を予定している場合は、年に一度は、「走る」訓練を実施する。
- 通学中の避難の指導を重視する必要がある。

② 校舎内の防災点検

- ガラスには飛散防止フィルムを、生徒がいる側に貼る。
- 出入り口にはものを置かない。
- 不要なもの、使っていないものは積極的に捨てる。
- 「広い」ということだけで、防災上は有利になる。
- 教職員に、自分が普段いる場所の安全性を高めるよう考えてもらい、安全対策を行う人のフォローをする。
- 写真、絵画等については、避難路に飾ることを避け、アクリルを使用する。
- 固定できるものは固定し、その上に重いものを置かない。
- 収納については場所、内容を定期的に見直す。

③ 学校危機管理マニュアル

- 災害に対しては複数の選択肢を準備し、その中で優先順位を決めておく。
- 津波の危険性のある学校については、章を改めて記述する。
- 何が、どこに、どれくらい備蓄されているのかを明記する。
- 定期的に見直し、見直した日付を記載する。

④ 地域との連携

- 避難訓練の公開等で、お互いの情報を共有するとよい。

(エ) ライフジャケットの防災上の活用法について

三重県では、災害時の津波による浸水が予定されている学校の内、予想される最大級の津波から避難するのに時間的な余裕のない高等学校（木本高校、紀南高校、南伊勢高校南勢校舎）及び避難に配慮の必要な児童生徒

が在籍する特別支援学校（聾学校、東紀州くろしお学園）に、ライフジャケットの配備を進めている。

津波からの避難は高台などより高い場所へ逃げるのが基本であるが、それ以上逃げるができなくなった場合もしくは逃げ遅れた場合に、「最後の最後の砦」として、ライフジャケットを用意しておくことには意味がある。例えば巨大地震による斜面崩壊や火災により避難路が使えなくなることや、怪我人等、校舎を離れられなくなる者が生じること、付近住民が自主的に校舎に避難すること等、想定していなかった事態が発生することも予想される。このため、地震発生後に予想される津波に対しては、様々な対策を多重的に行い、選択肢を増やしておくことにより、少しでも多くの被災者を救える可能性があるとの考えからである。

このライフジャケットの防災上の活用方法について、川口准教授より、配備予定の学校の現状を視察いただいた上で具体的な助言を受けた。その学校の立地条件、児童生徒の状況等を勘案し、津波避難の複数の選択肢の一つとして、その学校に適したライフジャケットの活用法とそれに応じた保管場所を選定すること、小中学校と異なり、特定の教室で過ごす時間が少ない高等学校においては、ライフジャケットは避難経路の途中、もしくは校舎からの避難ができなかったときに備えて上層階への保管が望ましいこと、その使用の訓練を行い、また保護者にも活用方法について周知する必要があること等である。

（オ） 成果と課題

県立学校は、県内各地に立地することによる自然条件の多様さから、予測される災害が学校により大きく異なるのみならず、児童生徒の通学状況、授業内容、施設設備も各学校により様々である。また、高等学校と特別支援学校では、児童生徒の避難や防災教育の在り方にも大きな違いがある。

このような実態から、学校に赴いて実際の状況を把握した防災の専門家から、きわめて具体的な助言と指導を受けることができたことは、大きな成果であった。

また、各学校の実情と要望に合わせて、訪問時の指導の内容を調整したことは非常に効果的であった。今後は、この事業で得た知見を、県内で共有するとともに、アドバイザーの派遣を広げていくように努めたい。

一方、今後の課題としては、今回は喫緊の問題として、地震・津波対策が特に必要な学校を中心にしたことから、対象校に地域的な偏りが生じたこと、学校防災アドバイザーとして支援をお願いする専門家が限られているため、特定の方に負担が集中してしまうことがあげられる。

8 成果の共有と課題解決に向けて

(1) 防災に関する指導方法等の開発・普及等のための支援事業

桑名市において「防災先進地・先進校視察」、「緊急地震速報受信システムを活用した避難訓練」の2つの取組に加え、次の「学校防災アドバイザー活用事業」での6種の取組みにより、多角的に防災に関する指導方法等の開発と普及等が推進された。この支援事業の大きな成果は、幅広い分野の防災の専門家の力を学校に活かすことができたことである。

これまでも県内の学校の防災教育・防災対策推進に尽力していただいていた三重大学大学院工学研究科をはじめとして、同大学教育学部、同大学が主催する「美し国おこし・三重さきもり塾」の塾生と卒業生、気象庁津地方気象台、国土交通省木曾川下流河川事務所、桑名市消防本部、同市防災・危機管理課等の防災に関する多彩な分野の方々のご協力をいただけたことは、今後の県内の防災教育・防災対策の範例となるものである。

また、この事業で学んだ専門的な知見を、市内の学校と教職員に環流するための方策が積極的に採られたことも、今後の防災教育の充実のために大きく寄与するものである。

「防災教育づくり」の成果を桑名市教育研究所の研究紀要により市内小中学校に配布したこと、市内全小中学校から、校務運営の核となる中堅クラスの教員を対象に、「防災リーダー養成連続講座」を実施したことは、市内全体の教職員の防災への意識を高め、防災の日常化に向けた取組としても有効である。

さらに、昨年度の研究を踏まえ、緊急地震速報受信システムを7校に新たに設置し、合計12校でこのシステムを活用した避難訓練を実施できたことは、設置校の防災対策の向上に留まらず、今後の避難訓練と防災対策への参考にすることができることから、市内全ての学校の将来的な防災力の向上につながっていくものである。

(2) 学校防災アドバイザー活用事業

桑名市では「城東地区自主防災訓練事前学習会」、「防災教育教材づくり」、「学校防災力向上研修」、「長島防災プロジェクト（合同学習会）」、「学校防災・防災教育リーダー養成連続講座（中級編）」及び「学校防災サミット in 長島」の6種の事業で、多彩な専門家が学校防災アドバイザーに活用され、それぞれ専門的な見地から、学校の防災対策・防災教育に助言と指導がなされた。上記の「防災に関する指導方法等の開発・普及等のための支援事業」で掲げた成果は、これらの学校防災アドバイザーの力によるところが大である。

鳥羽市では「職員研修会」、「避難訓練」、「タウンウォッチング」、「防災教

育提案授業」及び「鳥羽市防災教育研修会」の5つの形態で、鳥羽小学校と鏡浦小学校を主な対象として、三重大学大学院工学研究科の川口准教授を学校防災アドバイザーに事業が展開された。長期間にわたり、多様な形態をとりながら、一人の指導者がじっくりと時間をかけて2つの学校の教職員・児童を指導することで、非常にきめの細かい、行き届いた助言と指導が行われたことにより、教職員の防災意識の向上には目をみはるものがあった。

また、その成果は、「防災教育提案授業」と「鳥羽市防災教育研修会」により、市内の全小中学校に環流されると同時に、保護者の防災意識の向上にもつながっている。

三重県は川口准教授を学校防災アドバイザーとして、県立学校7校に派遣し、学校安全計画、学校危機管理マニュアルへの助言と指導、校内の防災点検を実施した。特に津波での被災が想定される学校に対し、現場を確認した上での具体的な質疑応答が行えたことは非常に有意義であった。県立学校は生徒の状況、学校の施設等、非常に多様であり、個別に専門家の指導を仰ぐことの利点は大きい。今後もこのような機会がすべての県立学校に与えられるようにつとめると同時に、今回得た知見を全県立学校が共有できるようにしていきたい。

（3）災害ボランティア活動の推進・支援事業

桑名市が熊野市と紀宝町へ中学生を派遣する形態で実施した。この市町は平成23年9月の台風による洪水により、大きな被害を受けている。昨年度は桑名市と津市がともに東日本大震災の被災地へ中学生を派遣したが、今年についてはより身近な県内の地域を対象として、被災地の中学生との交流と清掃ボランティアを実施した。

被災地を実際に見て、直接経験を聞き、ボランティアを体験できる機会を中学生に与えることができたことは、社会の一員として災害に備えるという生徒の防災意識の向上につながる。また、昨年度の桑名市の事業では、特定の中学校による実施であったが、今年度は市内全中学校から公募により参加者を募って実施した。このことは、成果を広く環流することにつながると評価することができる。

（4）課題

この事業での成果を根付かせ、さらに発展していくよう、この事業で生まれた校外の専門家や他の市町等との縁を大事にしながら、連携を強化していくことが求められる。

また、参加した児童生徒、対象校の実践が、そこに留まらず、県内全域に広がっていくように、情報の共有と交流の機会を設けていくことが重要である。

昨年度の反省として、対象校の校種、地域に偏りが見られたことがあげられた。今年度については、津波での被災が想定される鳥羽市及び熊野灘沿岸の県立学校の参加があり、また、新たに高等学校、特別支援学校を対象校に加えることができたことは前進であった。しかしながら設置者別では私立、国立学校の参加は実現しておらず、来年度以降の課題である。

「学校防災アドバイザー活用事業」においては、桑名市で非常に多様な専門家の活用がなされた。三重大学が中心となって設立を進めている「みえ災害・減災センター（仮称）」との連携も視野に入れながら、幅広く人材の発掘を図りたい。

「災害ボランティア活動の推進・支援事業」については、東日本大震災、紀伊半島大水害の復興と復旧が新しい段階に入り、現地を訪れてのボランティア活動は行うことが難しくなっている。今後は交流を中心としたボランティア活動等に重点を移すことも考える必要がある。

【右ページの「事業対象校の特色」の凡例】

- 小：小規模校（児童生徒数200名未満）
- 中：中規模校（児童生徒数200名以上1000名未満）
- 大：大規模校（児童生徒数1000名以上）
- 内：内湾沿岸
- 外：外湾沿岸
- 盆：盆地
- 平：平野
- 輪：輪中
- 三：三角州
- 都：都市
- 住：住宅地
- 農：農山村
- 漁：漁村

「津波到達時間30分以内」は、三重県防災対策部資料「津波の浸水予測（平成23年度版）」の「50cm津波到達時間」による。

9 参考

(1) 事業対象校の特色

市	校種	学校名・園名	参加事業			学校の特色			予想される災害									
			指導方法の 開発普及	アドバイザー 派遣	ボランティア 活動	規模	地形	立地	津波	津波到達時間 30分以内	高潮	洪水	土砂災害	液状化	雪害	延焼・類焼	地震時の 孤立可能性	被災時の 孤立可能性
桑名	中学校	成徳			○	中	平	住農						○		○		
		明正			○	中	平	住				○				○		
		光風			○	中	内	住	○		○	○		○		○		
		正和			○	中	平	住農				○				○		
		陵成			○	中	平	住								○		
		光陵		○	○	中	平	住								○		
		多度			○	中	平	住農						○		○		
		長島	○	○	○	中	輪	住農	○		○	○		○		○	○	○
	小学校	日進	○			中	平	住	○		○	○		○		○		
		精義	○			小	平	住	○		○	○		○		○		
		立教	○			小	内	住漁	○		○	○		○		○		
		城東		○		小	内	住漁	○		○	○		○		○		
		益世	○	○		中	平	住	○		○	○		○		○		
		修徳		○		中	内	住	○		○	○		○		○		
		大成		○		中	平	住				○	○			○		
		久米		○		中	平	住農					○			○		
		城南	○			中	内	住漁	○		○	○		○		○		
		長島北部		○		小	輪	住農	○		○	○		○				○
		長島中部	○	○		中	輪	住農	○		○	○		○		○	○	○
		伊曾島		○		小	輪	住農	○		○	○		○				○
鳥羽	小学校	鳥羽		○		中	内	住農	○	○	○	○	○				○	
	鏡浦		○		小	内	漁農	○	○	○	○	○					○	
県立	特支	聾		○		小	内	住	○		○	○			○			
		東紀州 くろしお		○		小	外	住	○	○	○	○		○		○	○	
	高等学校	木本		○		中	外	住	○	○	○	○	○		○		○	
		紀南		○		中	外	農	○	○	○	○		○		○	○	
		南伊勢 南勢		○		小	外	漁	○	○	○	○	○		○		○	
		水産		○		中	内	漁	○	○	○	○	○				○	
松阪 工業		○		中	平	住				○		○		○				

(2) 事業日程

月	日	曜	桑名市	鳥羽市	三重県
7	9	火	城東地区自主防災訓練事前学習会 防災教育教材づくり（第1回全体会）		
	16	火			第1回推進委員会
	21	日	防災先進地・先進校視察（高知市）		
	22	月	防災先進地・先進校視察（高知市） 防災教育教材づくりB部会①		
	25	木	防災教育教材づくりA部会①		
	26	金		職員研修会（鳥羽小）	
8	1	木	防災教育教材づくりB部会②		
	2	金	防災教育教材づくりC部会①		学校アドバイザー訪問（木本高校）
	6	火	校内安全点検力向上事業（久米小）		
	7	水	長島防災プロジェクト（第1回学習会）		
	8	木			学校アドバイザー訪問（東紀州くろしお学園）
	9	金	中学生災害ボランティア活動 オリエンテーション 防災教育教材づくりA部会②		
	20	火	長島防災プロジェクト（第2回学習会）		
	21	水	防災教育教材づくりB部会③		
	22	木	防災教育教材づくりA部会③		
	23	金	防災教育教材づくりC部会②		
	26	月	中学生災害ボランティア活動（紀宝町・熊野市） 校内安全点検力向上事業（大成小）		
	27	火	中学生災害ボランティア活動（紀宝町・熊野市）		
	29	木	緊急地震速報受信システム メーカー説明会（～9/2）		
	30	金			学校アドバイザー訪問（龔学校）
31	土	城東地区自主防災訓練			
9	4	水		避難訓練（鳥羽小） 職員研修会（鏡浦小）	
	17	火	防災教育教材づくりC部会③		
	19	木	防災教育教材づくりA部会④		
	20	金	緊急地震速報受信システムを活用した避難訓練（長島中部小）		学校アドバイザー訪問（紀南高校）
	24	火	防災教育教材づくり（第2回全体会）	タウンウォッチング（鏡浦小）	

月	日	曜	桑名市	鳥羽市	三重県
10	1	火	長島防災プロジェクト（第3回学習会）	避難訓練（鏡浦小）	
	4	金		タウンウォッチング（鳥羽小）	
	7	月		防災マップ作成（鳥羽小）	
	10	木			第2回推進委員会
	11	金	緊急地震速報受信システムを活用した避難訓練（城南小）	タウンウォッチング交流会（鳥羽小）	
	15	火	防災教育教材づくりC部会④	防災教育授業検討会（鏡浦小）	
	18	金	防災教育教材づくりB部会④		
	23	水			学校アドバイザー訪問（南伊勢高校南勢校舎）
11	8	金	防災教育教材づくりA部会⑤ 防災教育教材づくりC部会⑤		
	9	土		防災教育提案授業（鳥羽小）	
	11	月			第1回報告書作成WG
	12	火	防災教育教材づくりB部会⑤		
	15	金	学校防災・防災教育リーダー養成連続講座（第1回）		
	19	火	緊急地震速報受信システムを活用した避難訓練（立教小）		
	21	木		防災教育提案授業・防災教育講演会（鏡浦小）	
	28	木	長島防災プロジェクト（第4回学習会） 防災教育教材づくりC部会⑥		
12	2	月	防災教育教材づくりA部会⑥		
	3	火	地域啓発防災講演会 緊急地震速報受信システムを活用した避難訓練・避難訓練力向上事業（益世小・長島中）		
	9	月	防災教育教材づくり（第3回全体会） 学校防災・防災教育リーダー養成連続講座（第2回）		
	17	火			第2回報告書作成WG
	18	水	避難訓練力向上事業（光陵中）		
	25	水	防災教育教材づくりA部会⑦		

月	日	曜	桑名市	鳥羽市	三重県
1	7	火	校内安全点検力向上事業（益世小）		学校アドバイザー訪問（水産高校）
	10	金			学校防災リーダー養成研修会（尾鷲）
	15	水	校内安全点検力向上事業（長島中部小）		第3回推進委員会 第3回報告書作成WG 学校防災リーダー養成研修会（四日市）
	16	木	学校防災・防災教育リーダー養成連続講座（第3回） 緊急地震速報受信システムを活用した避難訓練（日進小）		
	17	金	避難訓練力向上事業（長島中部小）		
	20	月			学校アドバイザー訪問（松阪工業高校）
	22	水			第4回報告書作成WG
	23	木	避難訓練力向上事業（修徳小）		
	29	水	緊急地震速報受信システムを活用した避難訓練（精義小）		
2	5	水	全国成果発表会		
	9	日	学校防災サミット in 長島		
	26	水		鳥羽市防災教育研修会	
	27	木			学校防災リーダー養成研修会（津）

実践的防災教育総合支援事業 報告書

編集 桑名市教育委員会事務局
指導課
鳥羽市教育委員会事務局
学校教育課
三重県教育委員会事務局
教育総務課

発行 平成26年2月
三重県教育委員会事務局
教育総務課
津市広明町13番地